

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）についての意見

（団体名）全大阪消費者団体連絡会

（連絡先）事務局長 飯田秀男、大阪府中央区本町 2-1-19-430

tel. 06-6941-3745、fax. 06-6941-5699、o-shoudanren@mb8.seikyou.ne.jp

（意見及びその理由）

1. 中長期の将来展望も含めて、地球と地域に持続可能な未来を切り開くものとする
ことを目指し、そのための政策を総動員して実現するエネルギーミックスとすべきである。
2. 具体的には、以下の視点を盛り込むべきである。

（1）エネルギー消費量の削減を最大限図ること

- ・日本は、エネルギー消費量も温室効果ガス排出量も世界で5番目に多く、一人当たりではどちらも世界平均の2倍以上となっている。日本は、省エネルギーを進める責務を負った国であるとの自覚が必要である。
- ・日本のエネルギー消費は、この間、減少傾向に転じており、今後も人口減少や産業構造の変化によって、減少傾向が継続すると考えられる。
- ・エネルギー消費の4割以上を占める産業部門では、これ以上の省エネは困難との指摘があった。しかし、福島第一原発事故以降、電力自由化部門でも節電が進んでいる事実がある。また、1980年代後半からエネルギー効率の改善が進まない中で、設備の老朽化やメンテナンス不足によるエネルギーロスの増大も指摘されており、省エネの余地は相当程度あると考えられる。
- ・環境NGOの先行研究（地球環境市民会議2014年、気候ネットワーク2014年、WWFジャパン2011年）では、既存の技術の利用によって、2030年時点で25%～50%以上の最終エネルギー消費の削減が実現できると試算している。

（2）再生可能エネルギーの導入を最大限図ること

- ・環境省の平成 25 年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備報告書によれば、住宅用等太陽光発電の導入ポテンシャルは約 2200 億 kWh/年、陸上風力発電の導入ポテンシャルは約 6100 億 kWh/年、洋上風力発電の導入ポテンシャルは 3.5 兆 kWh/年であり、これらだけで年間の電力需要の 4 倍に達する。加えて、日本にはバイオマス・地熱発電の導入・開発ポテンシャルもあり、再生可能エネルギー資源大国として、その活用を最大限図るべきである。
- ・EU は 2030 年に電力の 45%を再生可能エネルギーで供給する目標を設定した。アメリカでもカリフォルニア州が 2030 年に 50%の目標を設定している。2030 年に電力需要の 40～50%程度を再生可能エネルギーで供給することは、今や当たり前の目標となっている。
- ・環境省の平成 26 年度 2050 年再生可能エネルギー等分散型エネルギー普及可能性検証検討委託業務報告書によれば、2030 年の再生可能エネルギーによる発電電力量推計は、中位で 3122 億 kWh、高位で 3566 億 kWh と推計されている。また、環境 NGO の先行研究（地球環境市民会議 2014 年、WWF ジャパン 2011 年）では、4000 億 kWh 以上の導入が可能と試算されている。
- ・（1）と合わせて考えれば、日本でも 2030 年に電力需要の 40%以上を再生可能エネルギーで供給することは実現可能であり、そのために政策を総動員すべきである。

（3）原子力発電所の再稼働、新增設を行わないこと

- ・福島第一原発事故は、過酷事故は起こりえないという「安全神話」の誤りと、過酷事故に至った際に事故をコントロールする技術が確立していないという事実を示した。また、放射性廃棄物の無害化処理技術が未完成であり、その保管施設も決まっていない問題が改めて浮き彫りにされた。地震・火山大国の日本で、放射性廃棄物の管理リスクがより高いことは自明であり、これ以上そのリスクを高めるべきではない。
- ・過酷事故や放射性廃棄物処理のリスクを将来にわたって国民に強いる原子力発電所を、これ以上使い続けるべきでなく、別の道に行くべきである。

（4）石炭火力発電・石油火力発電を抑制し、天然ガス火力発電を活用すること

- ・国内の石炭火力発電所の建設計画が計 41 基、設備容量 1764.6 万 kW に上ると指摘されている（3月16日、気候ネットワーク調べ）。3月28日付朝日新聞は、今後15年間で新設されたり、置き換わったりする石炭火力は、少なくとも 32 基 1637 万 kW とし、二酸化炭

素排出量が少なくとも年間 7100 万～8900 万トン増加するとの試算を報じた。

- ・石炭火力発電は、最新のプラントでも二酸化炭素排出量が天然ガス火力発電の 2 倍であり、その利用は最低限に抑制すべきである。石油火力発電は、二酸化炭素排出においても、コスト面でもメリットを有しておらず、利用すべきでない。
- ・天然ガス火力発電の発電量は、2013 年度に 10 電力会社で 4000 億 kWh を超えており、再生可能エネルギーの最大限の導入によっても不足する電力需要のうち、多くの部分をカバーすることができる。

(5) 地球温暖化対策に国際的に貢献するエネルギーミックスとすること

- ・第 4 次環境基本計画は、地球温暖化に関する中長期的目標において、「2050 年までに自らの排出量を 80%削減することを目指すとともに、同年までに世界全体の排出量を半減するとの目標を支持する」としており、これと整合性のあるエネルギーミックスとすべきである。
- ・CAN-Japan は、日本にとっての衡平な「カーボン・バジェット（炭素予算）」の算出に基づく 2030 年時点の温室効果ガスの削減目標を 1990 年比で約 55%～65%の削減とした。また、環境 NGO による削減ポテンシャルの試算結果が約 40%～65%の削減であることを紹介した（「新しい日本の気候目標への提言」、2015 年 3 月 20 日改定版）。
- ・(1)～(4)の内容を整理すると、電力需要の削減を最大限図った上での 2030 年における電源構成は、再生可能エネルギーで 40%以上、天然ガス火力で 40%以上が可能である。残りの電力需要も EU27 カ国で既に電力需要の 1 割以上を占めるコージェネレーションを活用すれば、石炭火力発電は必要であってもごく一部に抑えることができ、地球温暖化対策に国際的に貢献する温室効果ガス削減が可能である。原子力発電を利用する必要はまったくない。

(6) 国民的な英知を汲み尽くし、国民的な議論で決定すること

- ・エネルギーミックスは国民生活の基盤となる政策であるだけでなく、地球と地域の未来を左右する重要な政策である。その決定には、環境 NGO の先行研究を含む国民の英知を汲み尽くし、複数のシナリオを示して、国民的な議論によって決定すべきである。

以上